

# 市内中小企業動向調査報告

(平成30年7月~9月期)

## 調査の概要

- |          |                                |
|----------|--------------------------------|
| 1 調査期間   | 平成30年7月~9月 (年4回実施 平成30年度第2四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社             |
| 3 調査方法   | 郵送によるアンケート調査                   |
| 4 調査票発送日 | 平成30年10月1日 (月)                 |

## 概況

**~市内製造業の景況は、3期連続で悪化。非製造業の景況はほぼ横ばい圏内。  
世界経済の動向に留意する必要があるものの、来期の見通しは横ばいで推移~**

平成30年7月~9月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業459社)によると、製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査時より6ポイント減少の(-)9となった。また、「受注額」DI(前年同期比)並びに「生産・売上額」DI(前年同期比)及び「収益状況」DI(前年同期比)も前回調査時より悪化した。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より2ポイント増加の(-)18となった。また、「受注額」DI(前年同期比)並びに「生産・売上額」DI(前年同期比)及び「収益状況」DI(前年同期比)は前回調査時と横ばいであった。

市内中小企業の景況は、原材料の価格上昇や人件費などのコスト増加に対する懸念と後継者問題や人手不足などに伴う人材確保が深刻化する一方、設備投資がゆるやかに増加しており、依然として横ばいで推移する見通し。

※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

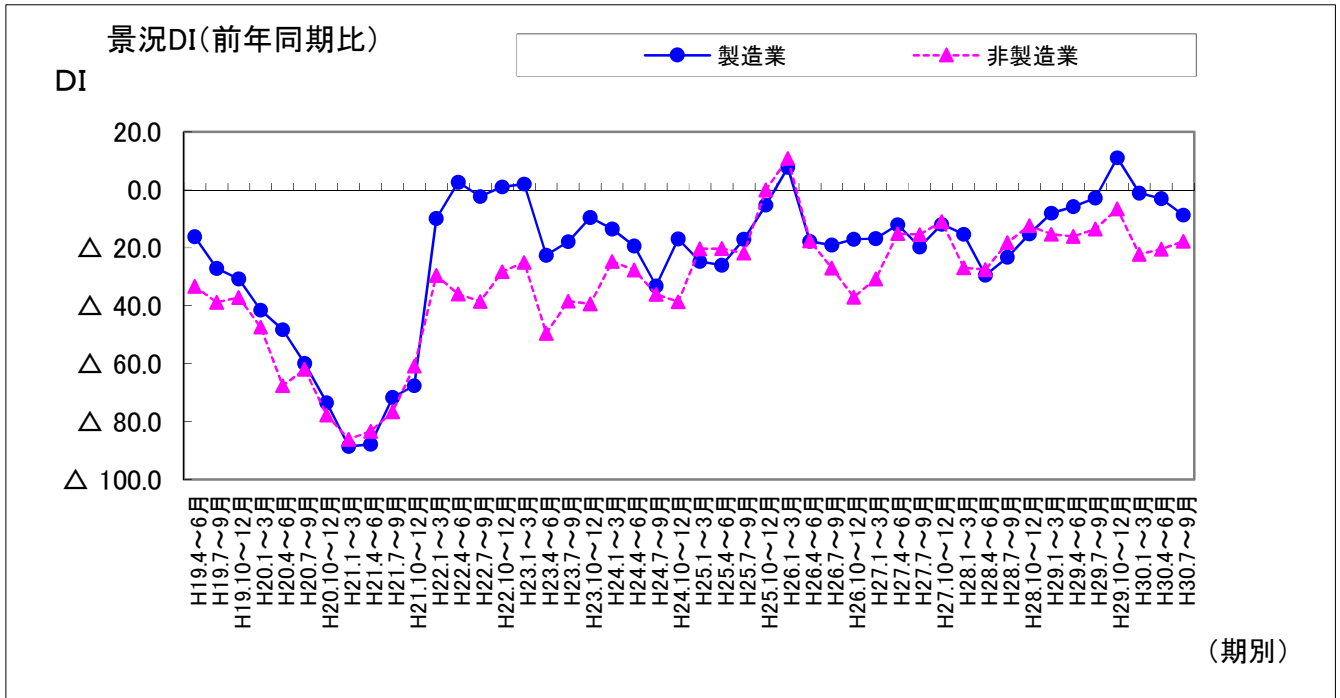
# 東大阪市経済部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

景況DI

製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より6ポイント減少の(-)9となった。

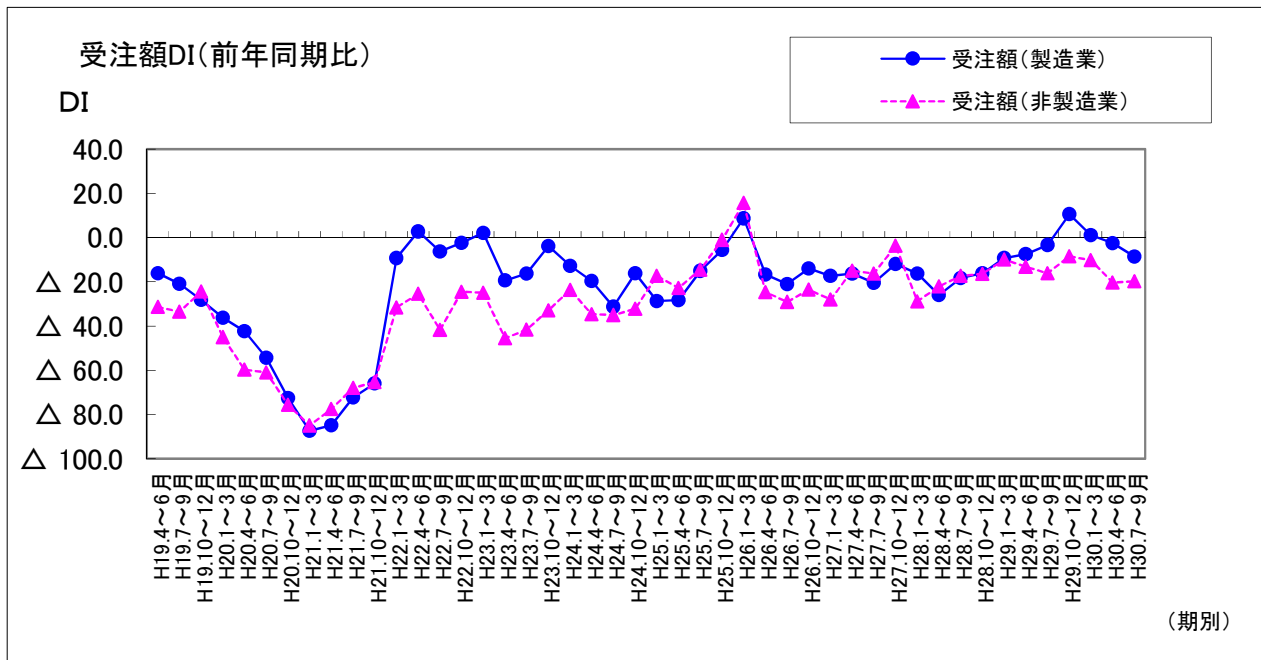
非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より2ポイント増加の(-)18となった。



受注額DI

製造業の「受注額」DI(前年同期比)は前回調査時より6ポイント減少の(-)9となった。

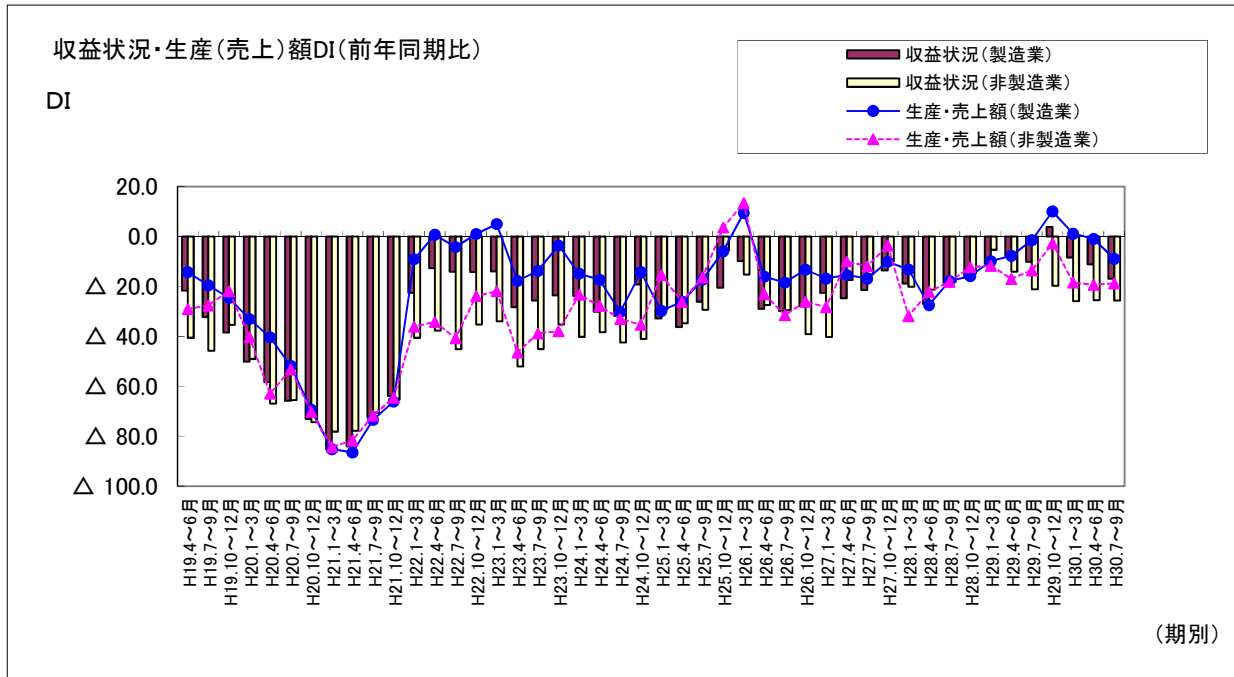
非製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、(-)20となり前回調査時と横ばいであった。



## 生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、8ポイント減少の(-)9となった。「収益状況」DI(前年同期比)は6ポイント減少の(-)17となった。

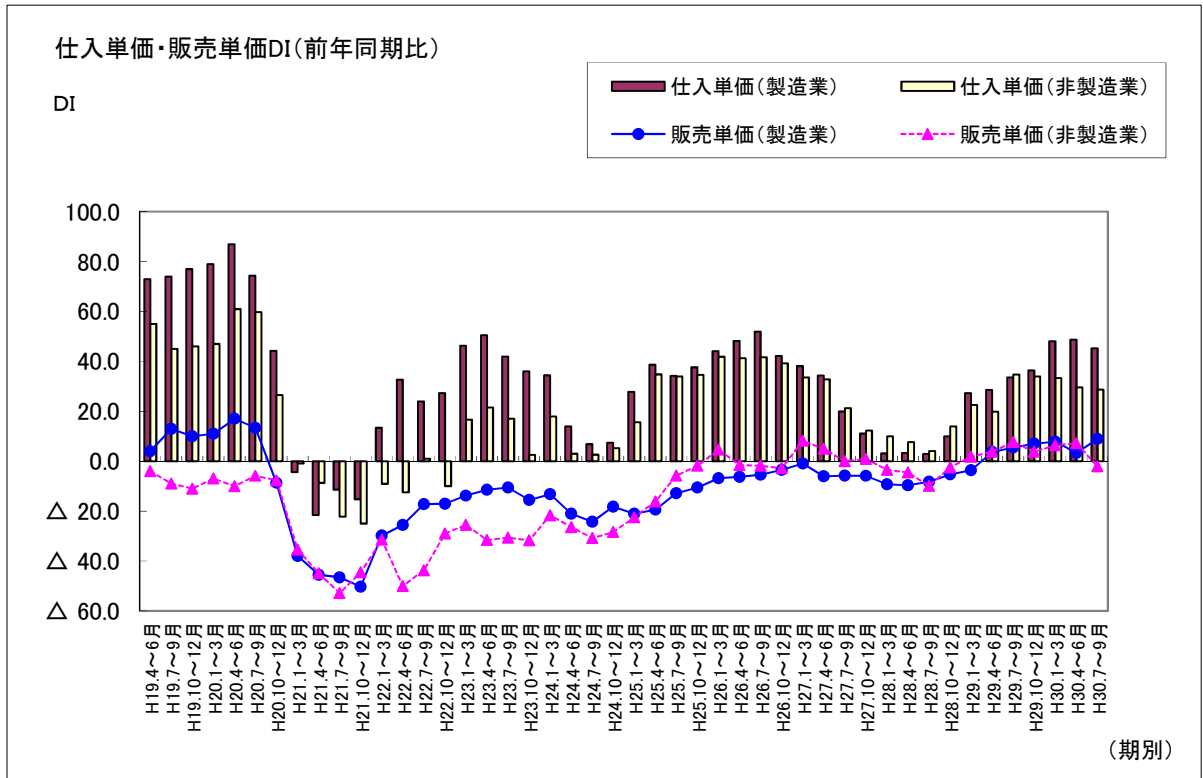
非製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は(-)19となり前回調査時と横ばいであった。「収益状況」DI(前年同期比)についても(-)26となり前回調査時と横ばいであった。



## 販売単価 DI 及び仕入単価 DI

製造業の「販売単価」DI(前年同期比)は6ポイント増加の(+ )9、「仕入単価」DI(前年同期比)は4ポイント減少の(+ )45となった。

非製造業の「販売単価」DI(前年同期比)については9ポイント減少の(-)2、「仕入単価」DI(前年同期比)は1ポイント減少の(+ )29となった。



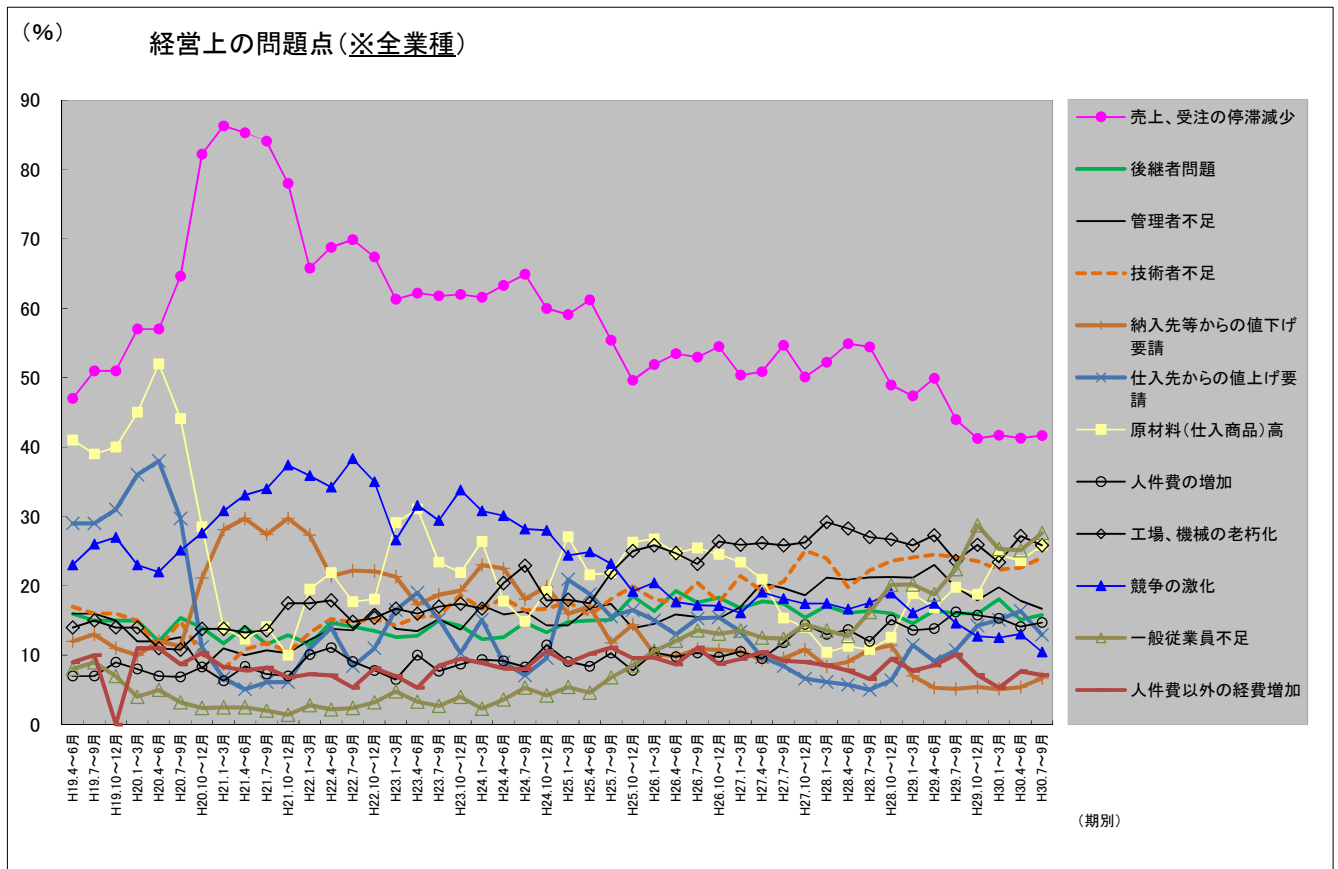
◆ 「経営上の問題点」について

全業種において、人材に関する課題と原材料（仕入商品）高に注視が必要

製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が41%（前回より1%増加）と最も高く、続いて、「工場、機械の老朽化」が32%（前回より1%減少）、「原材料（仕入商品）高」が28%（前回より1%増加）、「一般従業員不足」が28%（前回より3%増加）、「技術者不足」が24%（前回と横ばい）という結果となった。

非製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が44%（前回より1%減少）と最も高く、続いて、「一般従業員不足」が27%（前回より2%増加）、「技術者不足」が24%（前回より7%増加）、「管理者不足」が22%（前回より6%増加）、「競争の激化」が22%（前回より5%減少）と続いた。

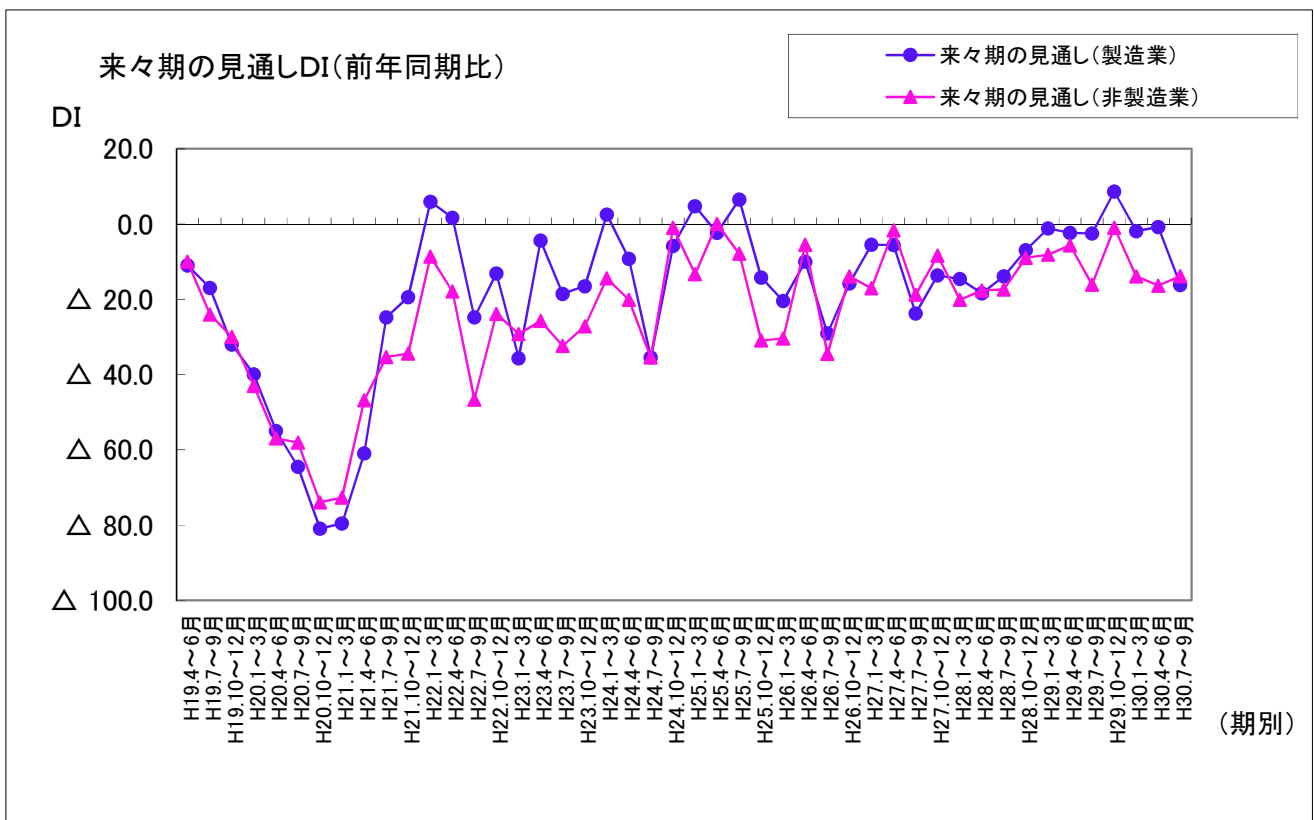
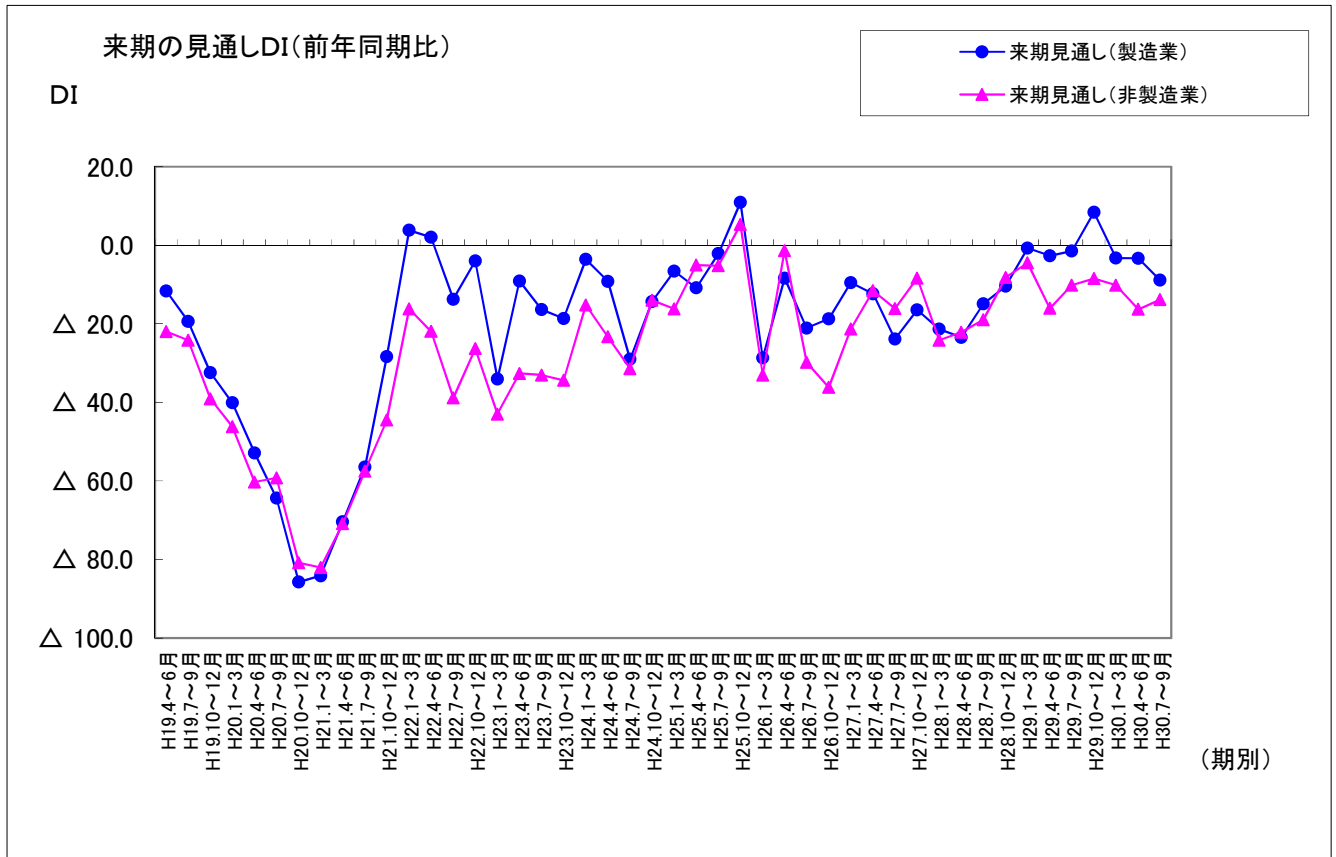
※以下グラフについては、全業種を掲載



◆ 「見通し」について

製造業では先行きの見通しに懸念があるものの、非製造業においては慎重な見方が続き、ほぼ横ばいの動き

製造業の「来期の見通し(平成30年10月～12月期)DI(前年同期比)は(-)9、「来々期の見通し(平成31年1月～3月期)DI(前年同期比)は(-)16となった。また、非製造業の「来期の見通し(平成30年10月～12月期)DI(前年同期比)は(-)14、「来々期の見通し(平成31年1月～3月期)DI(前年同期比)は(-)14となった。



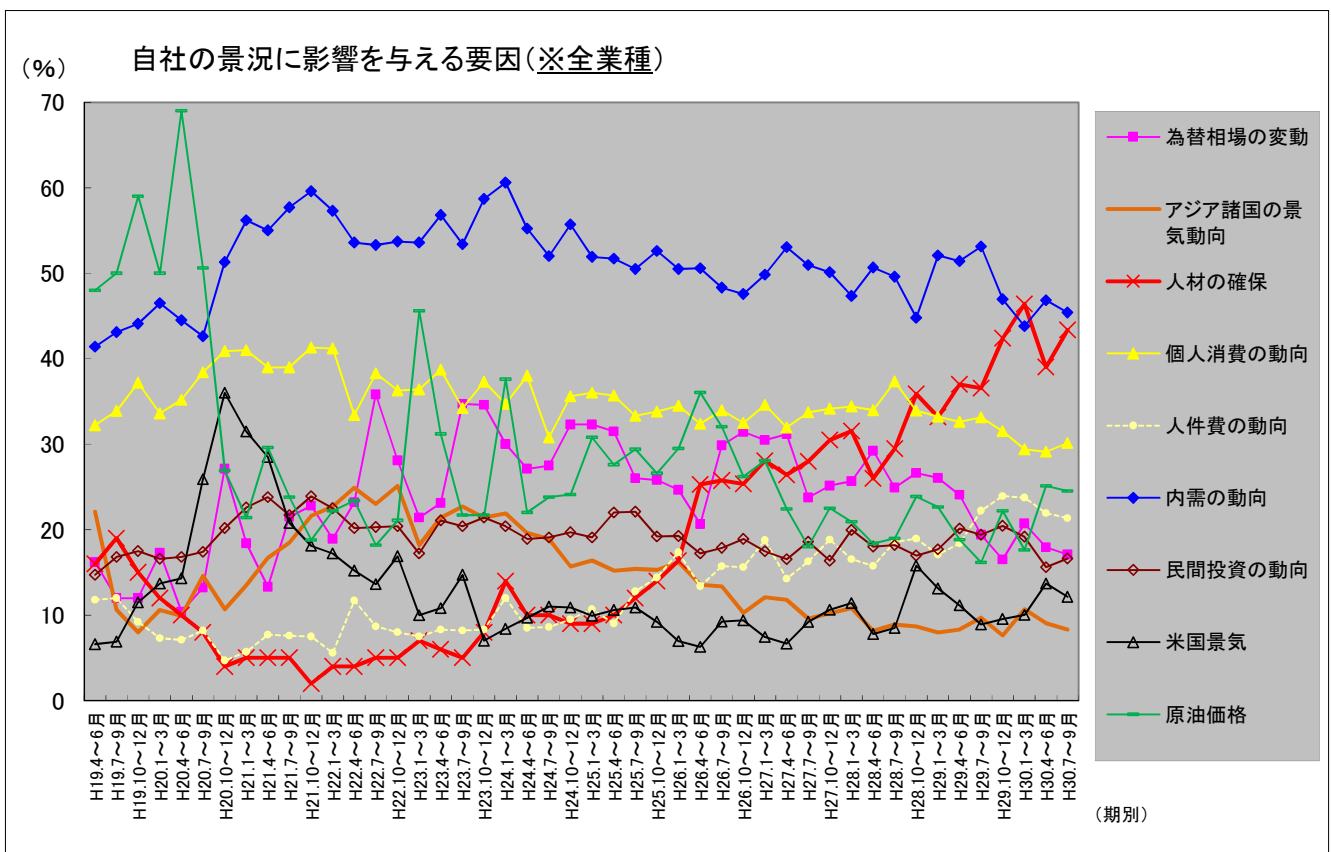
◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

製造業・非製造業ともに深刻な人手不足による「人材の確保」に注視が必要

製造業の今後の景況に影響を与える要因では、「内需の動向」が44%（前回より3%減少）、「人材の確保」が44%（前回より4%増加）と最も高く、続いて、「個人消費の動向」が27%（前回より1%増加）、「原油価格」が25%（前回より1%減少）、「人件費の動向」が22%（前回より1%増加）と続いた。

非製造業では、「内需の動向」が52%（前回より6%増加）と最も高く、続いて、「人材の確保」が42%（前回より7%増加）、「個人消費の動向」が40%（前回より4%減少）、「民間投資の動向」が24%（前回より3%増加）、「原油価格」が23%（前回と横ばい）と続いた。

※以下グラフについては、全業種を掲載



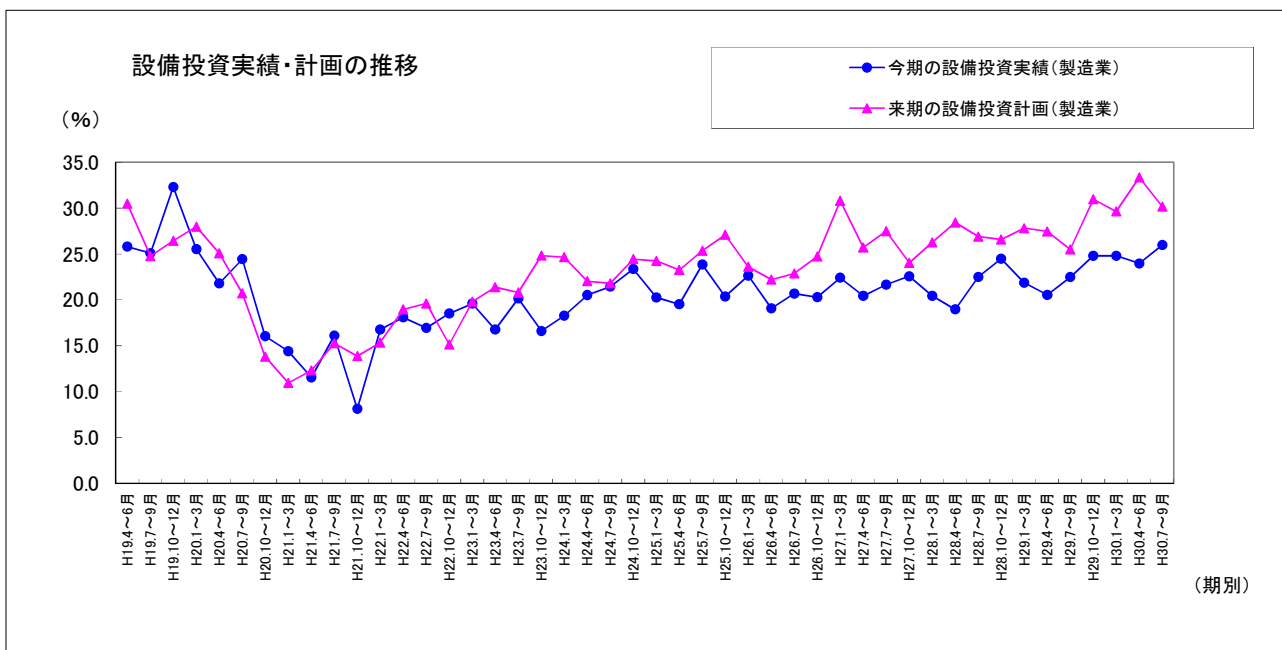
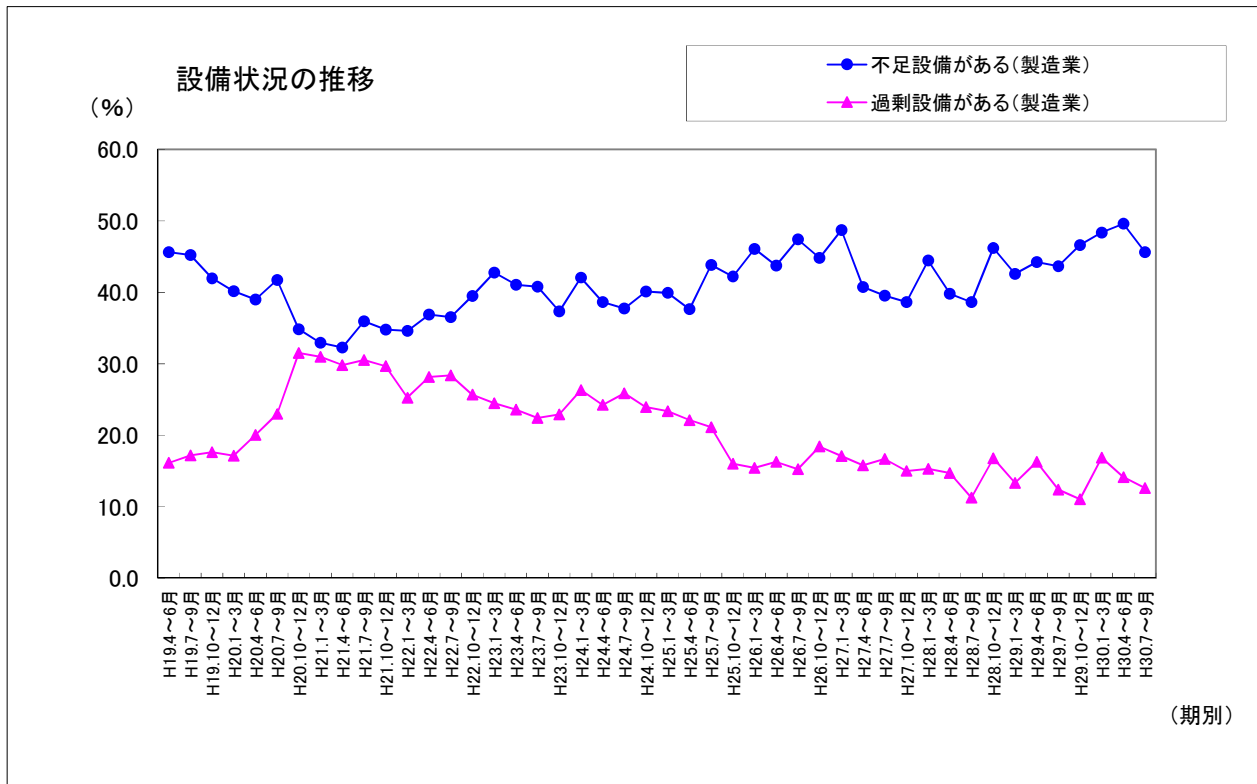
◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

「設備投資実績がある」と回答した企業が緩やかに増加

製造業の設備状況について、「過剰設備がある」と回答した企業は13%（前回より1%減少）となり、一方、「不足設備がある」と回答した企業は46%（前回より4%増加）となった。

また、製造業の「今期（平成30年7月～9月）に投資実施がある」と回答した企業は26%（前回より2%増加）、「来期以降（平成30年10月～平成31年3月）に投資計画がある」と回答した企業は30%（前回より3%減少）となった。

「設備投資の目的」では、「老朽設備の更新」が57%（前回より7%減少）と最も高く、次いで「生産性の向上」が50%（前回より9%増加）、「増産又は売上能力の拡充」が44%（前回より5%減少）、「製品の品質精度向上」が38%（前回より3%減少）、「新製品の生産又は取扱い」が19%（前回より2%減少）と続いた。

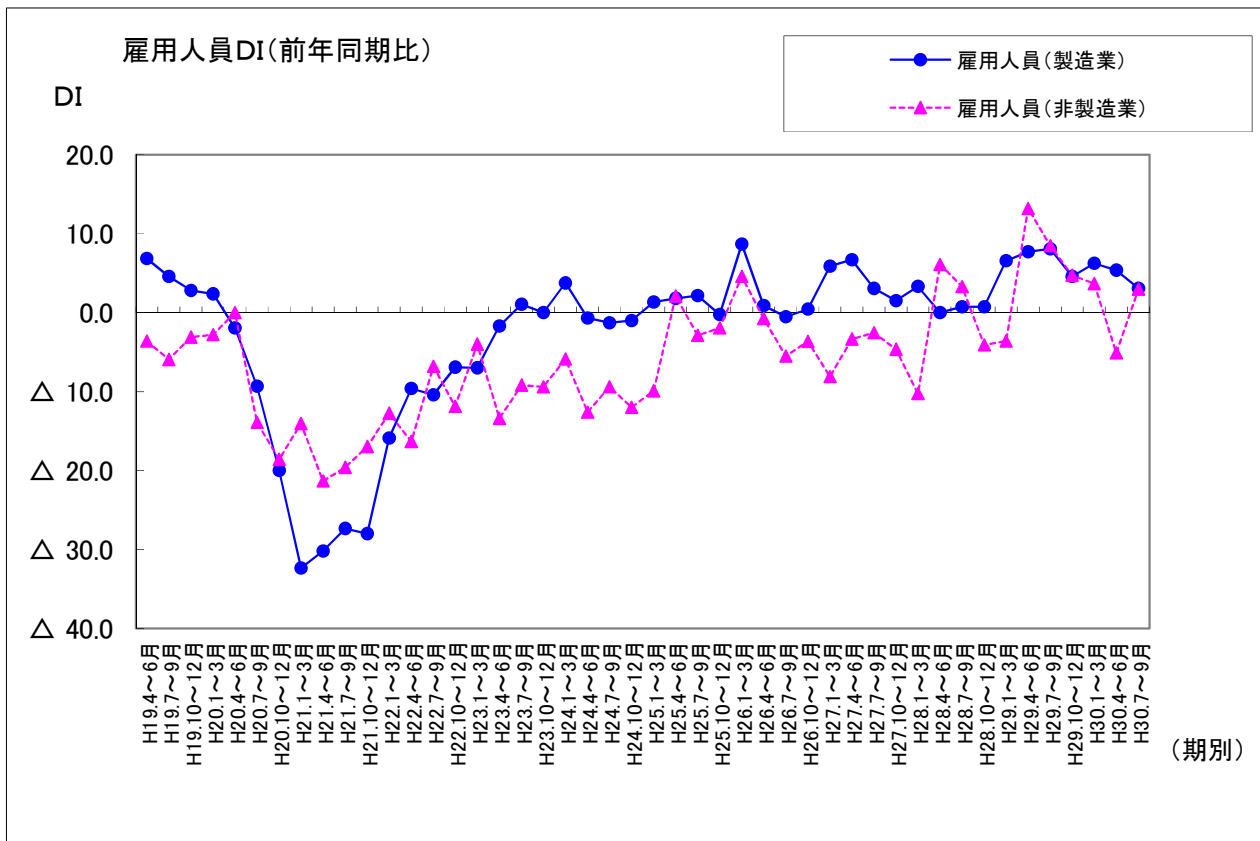
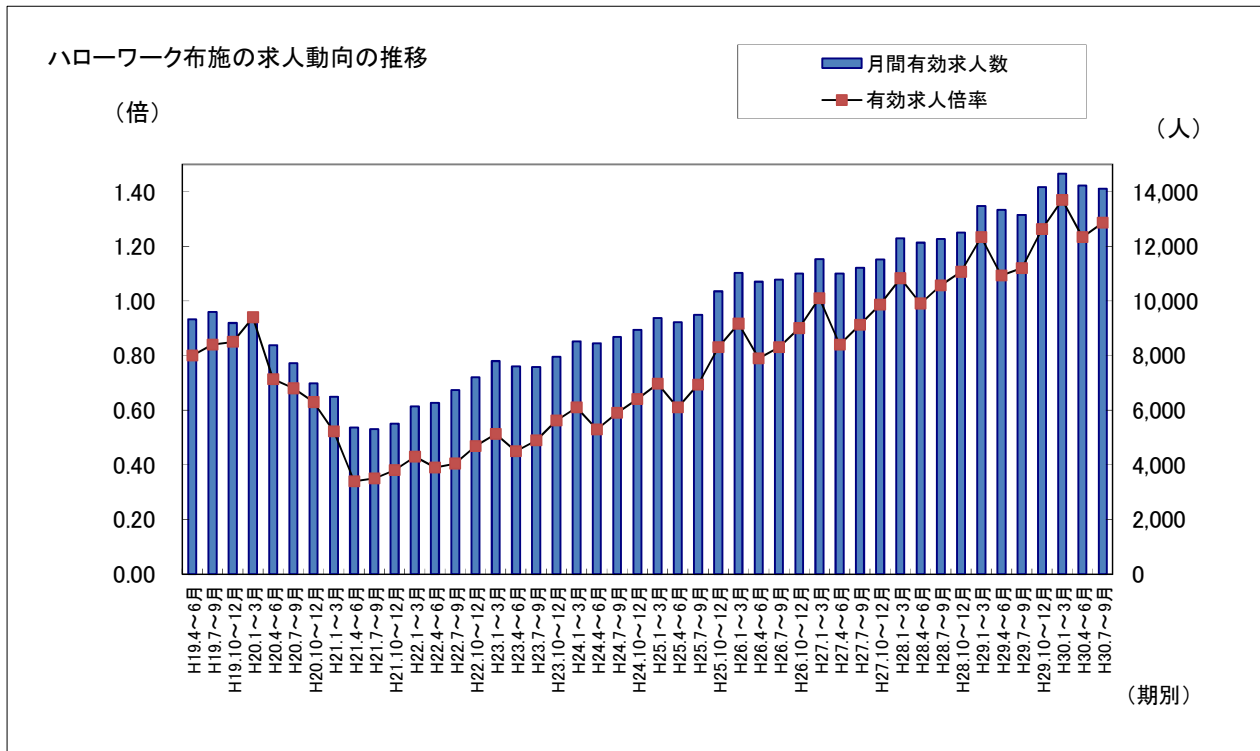


◆ 「有効求人倍率」「雇人員」について

ハローワーク布施の有効求人倍率（3ヶ月平均）は、前期よりも増加

ハローワーク布施(東大阪市・八尾市管轄)の有効求人倍率(原数値)について、平成30年7月～9月期の3ヶ月平均は1.29となり、前期(平成30年4月～6月)の3ヶ月平均と比較すると増加した。

また、今回調査における製造業の「雇人員」DI(前年同期比)は、前回調査時より2ポイント減少の(+ )3、非製造業は、前回調査時より8ポイント増加の(+ )3となった。





## ◆まとめ

今期における「景況」DI(前年同期比)については、市内製造業の景況は、受注額・生産売上額・収益状況等の各種指標が悪化する結果となり、非製造業においては、前回調査時とほぼ横ばいの結果であった。

原材料の価格上昇や人件費などのコスト増加に対する懸念と後継者問題や人手不足などに伴う人材確保が深刻化する一方、設備投資がゆるやかに増加しており、市内中小企業の景況感は、依然として横ばいで推移する見通し。

## ◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1088	358	32.9%
建設業	72	15	20.8%
運輸業	46	11	23.9%
卸売業	117	36	30.8%
小売業	84	15	17.9%
飲食業	22	6	27.3%
不動産・サービス	71	18	25.4%
総計	1500	459	30.6%

<参考>従業員規模別 製造業の景況DI (※前期比) について

